

議会だより 京丹後

1月臨時会、3月定例会の内容を中心にお伝えします。



6月定例会の予定

- 6月10日 本会議（招集日）
- 6月22日 本会議（一般質問）
- 6月23日 本会議（一般質問）
- 6月24日 本会議（一般質問・議案審査）
- 7月 5日 本会議（最終日）

京丹後夢球場（峰山町荒山）

表紙写真は、峰山町の岡田良博さんにご提供いただきました。

—— 令和3年8月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

3月定例会

令和3年3月定例会は、2月25日から3月30日まで34日間の会期として開催した。

1月臨時会に上程された第2次京丹後市総合計画「基本計画」（詳細は10ページ）に基づく、令和3年度京丹後市一般会計予算をはじめとする50議案が上程され、本議会、予算決算常任委員会、各常任委員会で審査を行った。

予算決算常任委員会の審査では、当初予算に対して減額修正案を提出し可決した。

本会議では17人の議員が登壇し、代表質問、一般質問を行った。

最終日には議会運営委員長が緊急質問を行い、議会から市長に対し問責決議を出すなど、条例14件、予算26件、請願1件、陳情4件、その他10件の審査を行った。

令和3年度
一般会計

当初予算を撤回、再提出 議会は減額修正案を可決

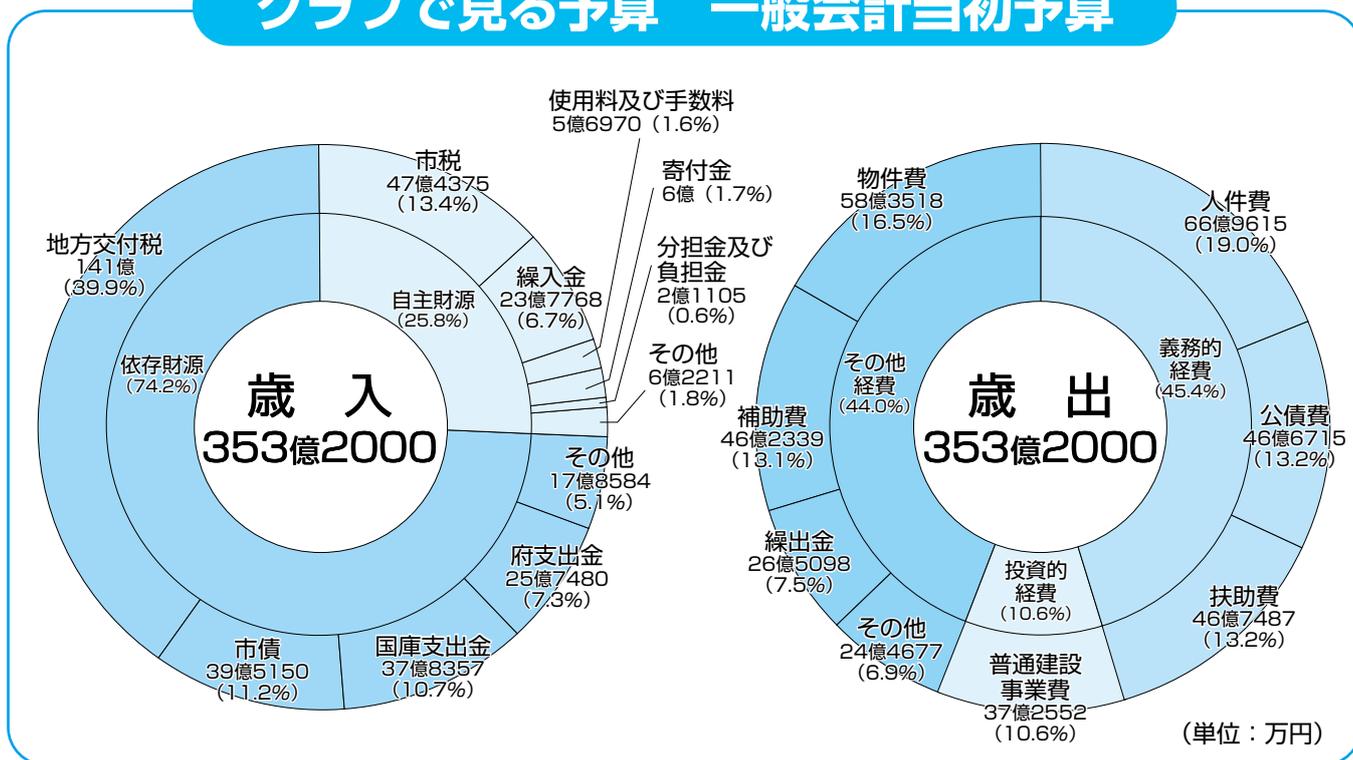
コロナ禍の影響で市税は前年度比3億2722万円（6.6%）減、基金は前年度比17億3608万円（20.9%）減となるなど、厳しい財政状況にある中、コロナ対策等で過去最大規模となった当初予算が上程され審査を行った。

審査の中では庁舎再配置事業と幸福度指標が大きな論点となった。庁舎再配置事業については庁舎整備検討委員会の答申を踏まえた峰山庁舎増築棟案の計画策定に伴う費用が計上されたが、議会での指摘を受けて執行部が撤回した。当初予算が取り下げとなり再提出される異例の事態となった。幸福度指標については指標の作成・分析に係わる費用の必要性を問題視、減額修正案を提出し、賛成多数で可決した。【分科会審査：4～6ページ、意見交換・討論：7ページ】

《一般会計》 353億2000万円

一般会計当初予算額 前年度比較、30億100万円（9.3%）増

グラフで見る予算 一般会計当初予算



コロナ対策関連事業（議論となった一部を抜粋）

新型コロナワクチン接種の円滑かつ速やかな実施	3億6151万円
事業継続応援給付金	2億2300万円
宿泊業緊急支援金	7500万円
全市民へ500円×2枚のクーポン券の配布	6690万円
観光地域づくりチャレンジ支援	4500万円
避難所の感染症対策	303万円

- ふるさと納税の推進 2536万円
- 海浜トイレ改修 5528万円
- 国庫補助対象外農地への有害鳥獣対策 100万円
- 近未来技術地域導入促進 307万円
- 自然あふれるビジネスモデル 3252万円

- ICTを活用した教育の推進 4654万円
- ふるさと創生職員の増員 4337万円
- 高校生と地域の交流センター“roots”の運営 681万円
- 若者の定住促進のため奨学金返還支援 10万円

かせぐ
つなぐ

総合計画
4つの重点プロジェクト
(議論となった一部を抜粋)

はぐくむ
ささえる

- 高速道路延伸に向けた地籍調査 1億243万円
- 住宅改修支援 1000万円
- 新最終処分場の整備 1億3927万円
- 旧湊小学校の解体 4億2732万円
- 文化芸術振興計画の策定 100万円
- 森林環境整備の促進 2545万円

- 高齢者フレイル予防 210万円
- 高齢者の外出支援のタクシーチケット 361万円
- 地域づくりの支援 3125万円
- 地域の小規模インフラの重点整備 8000万円
- 不妊・不育症治療支援 155万円
- 子どもの医療費支援 2億2091万円
- LINE活用のいじめ相談 154万円

一般会計基金現在高（令和3年度末見込み）	65億8912万円	【前年度比 △17億3608万円（△20.9%）】
一般会計市債現在高（令和3年度末見込み）	386億2618万円	【前年度比 △5億5430万円（△1.4%）】
公債費総額	46億6715万円	【前年度比 728万円（0.2%）】

主な課題と論点！

総務分科会

- 施策点検のため、幸福度指標の作成・分析
- 高齢者フレイル予防（介護予防）事業で健康長寿
- 最大規模の令和3年度予算の要因と特徴



限界がせまる網野最終処分場

個人の価値観である幸福感。 どう可視化するのか

- 問** 幸福度指標作成の目的は。
- 答** 幸福感と政策との関係性を定量的に解明する。幸福度指標を作成し具体的に政策に反映する。
- 問** 幸福度を立体化するとは。
- 答** 重点プロジェクトの評価に影響を与える幸福の因子を特定するために、アンケートを2回行い指標を作成し、経年変化で立体的に捉える。

高齢者の介護予防をどのように 進めるのか

- 問** フレイル対象の高齢者、把握の方法は。
- 答** 後期高齢者データ、国保データ、介護データを基に重症化リスクの高い方を抽出し、健康管理していく。
- 問** フレイル予防の指導はどのように行うのか。
- 答** 簡単なチェックシートに記入していただき、データとつきあわせ保健指導を行う。栄養管理士の食事指導、日々の体の動かし方の指導をする。

最大規模の当初予算だが、 その要因と特徴は

- 問** 最大予算規模となった要因は。
- 答** コロナ対策、ワクチン接種、ふるさと納税積立金や交付金事業や病院関係、下水、水道会計への繰出金が増額。その他市長マニフェストを反映。
- 問** 借入金償還元金の増額要因と今後の見通しは。
- 答** 中学校の特別教室の空調化、湊小学校解体などを計上。今後、最終処分場の建設等があり増加傾向にある。

分科会の主な意見

- 幸福度を立体的に捉え幸福感を高める施策に結びつけるという説明だった。幸福感については人により価値観が違い、同じ人でも時間の経過、環境の変化とともに変わる。幸福感を可視化することは非常に難しい。
- 加齢に伴う気力や体力低下の状態のフレイル予防に取り組むことで、増加する高齢者医療、介護費用の抑制だけでなく、市民が元気で健康に暮らし続けることが、地方自治の根幹である福祉の向上にもつながる。

【庁舎再配置事業】（事業取り下げ）

- 財源等を考え遅滞なく進める必要がある。状況や環境変化も踏まえ、柔軟かつ将来展望を見据えた整備を。
- 中央集中型から分散型へと価値観も大きく変わった。将来に遺恨を残さないよう慎重に進める必要がある。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

- 75歳以上の外出支援・公共交通利用促進を推進
- 若者のふるさと回帰・定着へ奨学金返済の支援
- いじめの早期発見・解決に向けた相談窓口設置



健康で安心して暮らせるまちづくりを

高齢者の外出支援策と公共交通空白地の解消は

- 問** 外出支援分と公共交通を利用するためのタクシーチケットを2種類にした理由は。
- 答** 公共交通の空白地解消とバスを利用したくても利用できない方からのニーズがあった。
- 問** タクシーチケットの購入は、本人以外の代理の者でも可能か。
- 答** 申請書提出は本人以外でも可能。決定通知を持参し、本人又はご家族の方でも受け取れる。
- 問** 販売期間が10月1日から翌年3月31日までだが、10月から開始の理由は。
- 答** バス会社との調整や実証実験を兼ねているため準備期間が必要である。

最大月額3万円の定住促進奨学金返還支援制度、公平性の観点は

- 問** 本市出身者に関わらず、奨学金を借りて大学進学し、本市に定住移住したい方が対象か。
- 答** 本市内に定住し、就業される方が対象となる。
- 問** 大学卒業後、地元に戻ってきても奨学金を利用していない方、高校卒業後に市内で就職し住居を構えた方も該当しない。同じ定住の意志を持って働く方に公平な制度なのか。
- 答** 指摘については、関係部署とも検討していく。

LINEを活用したいじめ相談窓口24時間の運用方法は

- 問** どのような体制で24時間対応するのか。
- 答** 臨床心理士、指導主事が協力し対応する。自動応答システムなども検討している。
- 問** 業務委託なのか、教育委員会で対応するのか。
- 答** 教育委員会でを行うことにより、学校の状況もタイムリーに把握できる。

予算決算常任委員会としての意見

- ◎定住促進奨学金返還支援制度の創設により、本市への若者の定住促進となる制度として期待したい。一方、この施策は奨学金を利用した方だけの施策であり、同じように定住のために帰ってくる奨学金を利用しない方に対して不公平感がある。不公平感のない支援を、拡充も視野に入れた検討を求める。
- ◎教職員の健康確保という観点から、本市では『教職員の働き方改革実行計画』を定めているが、計画実現のための予算はない。教職員を始め、教育委員会事務局職員の健康を守る視点からの事業など、予算化して施策が見えるような検討を求める。

主な課題と論点！

産業建設分科会

- 海浜等施設管理事業、老朽化トイレの改修
- 有害鳥獣防除、市独自の制度創設
- 山陰近畿自動車道路（地籍調査）の進捗は



小浜海水浴場公衆トイレ

小浜海水浴場公衆トイレ改修工事の積算根拠は

問 トイレ改修工事費用の積算根拠は。

答 男性用は、小便器3・和式1・洋式1、女性用は、和式4・洋式1を想定。浄化槽の積算は、便器10個で160人槽となり、工事費は約2900万円となる。

問 トイレの利用頻度の想定は。

答 海水浴場の観光客は、現状は約5千人だが、近年では約8千人から1万人で推移している。

有害鳥獣防除の単独事業は、どこまでが対象か

問 どこまで農地と判断するのか。

答 営農如何にかかわらずなるべく広い範囲に補助したい。最終的に、農地であることで判断したい。

問 予算の見込みは。今後、申請が多くなるのでは。

答 当初100万円で計上しているが、今後の様子を見ながら検討したい。

山陰近畿自動車道路地籍調査の進捗状況は

問 地籍調査の進捗、地区への説明の予定は。

答 浜詰までが予定区域。木津まで地籍調査している。コロナで遅れており、各地区に出向き関係者への説明会を予定。

問 網野から先線の見込みは。

答 航空測量と現地での地形調査をしている段階。ルート設定まではできていない。

分科会の主な意見

- ◎有害鳥獣防除で国庫補助の対象にならない農家を補助対象とする独自事業が新設されたことは評価したい。鳥獣被害で営農意欲をなくしている農家にとって大きな支えとなる。
- ◎山陰近畿自動車道路の網野からの先線が事業化した時に備え、地籍調査が事業進捗の遅れの原因にならないよう取り組んでいただきたい。

予算決算常任委員会としての意見

- ◎小浜海水浴場の公衆トイレの改修予算について、浄化槽の大きさに影響を与える便器の数が、十分に積算されているとは判断できず、他のトイレ工事においては、京都府との協議により浄化槽が、3分の1になる事例もあり、予算計上と事業執行額が大きく乖離することを懸念する。今後大きな予算を伴う工事等については、見積を依頼する業者の負担も増えることが予想されるが、できるかぎり実態に近い予算の提出を求める。

令和3年度 一般会計当初予算における 意見交換並びに主な討論

庁舎事業に関する 意見交換

● 庁舎再配置事業のみを予備費へ組み換えし、再提案となった。コロナ感染症が市民生活に影響がある中、市民サービスに直接関係のない、庁舎再配置事業に一般財源が使われることは適切でない。合併特例債の活用を前提とした庁舎再配置の議論は、市民サービスのハード事業に振り向け、今後の在り方を示すべき。

● 今後の都市拠点やグランドデザインの在り方について再検討を行うため、取り下げられた。今までの経過や若者女性等、市民の声が含まれた提案を求める。

● 検討委員会は増築棟案が優位とされた。しかし、市民が納得できる説明はされていない。庁舎の集約化は必要ない。



峰山庁舎

議会 減額修正案を提出

「幸福度指標作成・業務委託事業」
〔701万円〕
幸福度と政策の関係性を定量的に解明し、絶えず市民の声を施策展開に活かしていく仕組みづくりの構築を図るもの。

この提案に対し、議会では、減額修正案を提出した。

原案・修正案に反 対討論

● 貧困と格差が広がる中、暮らしを支える予算になっていない。コロナ禍で地域経済は大変な状況だが地域経済循環の仕組み作りには不十分な予算である。市民が何を求めているのか、しっかりと実態を把握し、幸福度調査よりも市民のくらしに寄り添った予算が必要である。

● ケアに優しい市独自の支援が必要である。福祉関係の処遇改善はコロナ禍で待ったなし。教育関連ではGIGAスクール構想に関連して、教員の働き方や専門職の配置などの予算が不十分である。

修正案に賛成討論

【修正部分に対する討論】
● 幸福度指標で「市民総幸福の最大化」として、市長の掲げるまちづくりの中に幸福の理念を入れることは、理解を示すが、行政が主導し、市税を導入して予算化して進めることに、疑義を感じる。人は個々において、幸福感には差があり、違いがある。この指標化は、個人の内心の自由に踏み込むものと考えられる。幸福感には市民個々が自由に感じる裁量の範囲であり、市は、行政としての域を超えてはならない。行政は福祉の充実を持って推し量るものと考えられる。

● コロナ禍を万全の対策で市民生活の防衛と産業振興を図る必要がある。令和3年度の予算は、新規事業や復活事業等意欲的な予算である。今後の財政運営も懸念される中、市民生活の諸相に照らし合わせれば、懸念や

危惧する点は、幸福度指標である。

【修正部分を除く部分
に対する討論】
● 中・長期的に全世代に対して幅広く支援事業がなされ、評価する。特に、コロナ禍による商工業や市民生活に関わる新規事業に期待する。不妊治療は市独自の交通費支援で子どもを授かりたい方に多く利用されたい。近未来技術地域導入促進事業は、デジタル観光に伴うキャッシュレス化や地域内通貨を早期実現に期待する。障害者雇用推進やふるさと創生職員の増員は、専門性が生かせるよう期待する。また、地域マネージャーに若者女性が活躍できる場になるよう申し添える。

【修正案賛成16・
反対3で修正可決】

会派の意見

令和3年度予算に対する各会派の考えを掲載します。

新政会

令和3年度当初予算は、本市誕生以来最大規模の353億2000万円、補正予算とあわせて13か月予算となった。コロナ禍を乗り越え、未来への活力を創造しようとする意欲にあふれ、地区要望にも積極的に応えようとしている。全市的に大きく目を見開き、また小さな声にも耳を傾けて編成されたもので、評価できる。

大型事業では、新最終処分場整備に向けた事業や、ケーブルテレビ放送設備更新、久美浜ライスセンター整備支援、橋梁新設改良、旧湊小解体撤去、ブロードバンドネットワーク整備、峰山総合福祉センター改修、市道新設改良、中学校特別教室空調化事業などの経費が計上された。

注目すべき新規事業と

して、京丹後産食材ブランド創造、地域水産物の販路拡大、自然あふれるビジネスモデル、ICT×地域創生甲子園開催、子育て支援拠点の在り方や文化芸術振興計画策定に向けた検討、高齢者の外出支援、新たな地域コミュニティ組織づくり支援事業などがある。拡大される事業では、有害鳥獣対策で小規模農地への補助制度が追加されるほか、森林環境整備が促進される。大型事業、新規・拡充事業とも、健全な財政運営に配慮しながら着実に遂行していただきたい。

本市誕生から18年目。中核施設が整った都市拠点と、重点的な地域拠点を整備していくことが不可欠である。また、市民生活に身近な道路や橋の新設改良など、積み重ねられるものを着実に積み重ね、インフラ福祉を充

実させることにも力を注ぐべきだ。

懸案事項の庁舎整備については、条例設置の委員会答申を基本に、合併特例債の活用期限を踏まえ、本市のグランドデザインや周辺整備も含めた総合的な検討を急ぐべきである。六つの町が寄り添うひとつの市を創造していきたい。

当面の緊要課題は、市民に対する円滑なワクチン接種と感染防止だ。新議会として注視していく。

所属議員

代表

水野 孝典
和田 正幸
櫻井 祐策
川戸 一生
多賀野一彦
富田 恵輔
鳴海 公軌

丹政会

丹政会では、令和3年度の予算編成にあたり、政策の優先順位とプライマリーバランスの堅持②持続可能な災害に強いまちのグランドデザイン③未来を展望した子育て支援と教育環境の充実④助かる命を助けられる医療ネットワークの構築⑤付加価値の高い産業とそれを支える人材育成5項目を要望してきた。

今回の予算編成では、国から新型コロナウイルス関連の予算が編成され、合併特例債の再延長が決定するなど、過去最大となったが、コロナ禍で、ウイルス変異株の報告がある中、市民の生活や経済に対する不安は払拭されず、税収減少が懸念される。基金は、ここ数年減少し続けている一方で、市債・公債費は横這いの状況が続いている。

要望事項①について、ふるさと納税で10億円を目指すとしているが、それには約5億円の返礼品等の歳出が伴う。

幸福度指標を作成し政策に生かすとのことであったが、「幸福」の個人の価値観に因るところが大きく、指標化により恣意的に解される懸念もある。

②について、新庁舎建設予算は、取り下げられたが、60年以上に渡り、本庁舎の位置が固定されることになる。本来は、まちづくりのグランドデザインを市民と共有しながら進めるべきであり、災害による浸水想定への配慮、ICT活用による分散配置、京都府との合同庁舎の検討など、あらゆる可能性を考慮し、慎重を期す必要がある。

一方で、災害等への備えとして高規格道路等の早期実現は必須である。

③について、定住促進奨学金返還支援制度を評価するものの定住促進策として不公平感があり改善を求めた。他にも、子育て世帯の医療費負担軽減やブックスタート事業などは評価できる。

④については、地域包括医療やケアの充実など、地域医療の在り方を示して頂きたい。

⑤について、国のコロナ支援と合わせて、市内企業を守る施策を着実に実施して頂きたい。

課題も多い予算編成ではあったが、丹政会の要望書への配慮もあった。

所属議員

代表

池田 恵一
谷津 伸幸
平井 邦生
中野 勝友
東田 真希
和田 晋

日本共産党

私たち日本共産党市議

団は、医療・介護・福祉の現場、中小業者や観光・農林漁業者、学校教育機関等から深刻な状況や要望を伺い、その都度、コロナ対策の緊急要請や予算要望を重ねてきた。

引き続き、くらし福祉第一の市政実現へ力を尽くすものである。

①住民要望を反映

党市議団が取り上げてきたコロナ緊急対策や個々農家への支援、高齢者へのタクシーチケット、住宅リフォーム改修助成、中学校への特別教室のエアコン整備等が予算に反映しており評価する。

②「公助」の発揮を

政府の社会保障の削減と自己責任の押し付け、コロナ禍の中で雇用環境が悪化している。

多くの市民が生活困窮

に追い込まれ、緊急事態宣言で生業は危機に直面している。

今こそ災害対応並みの支援策と「福祉の増進を図る」という地方自治としての「公助」を発揮し、市民の暮らしと生業を守ることが重要だが、予算は不十分である。

③市民に寄り添う市政

くらしの実態を把握し市民に寄り添った施策展開が必要な時に、外部委託で幸福度指標の作成・分析など論外であり、市政の立ち位置が問われている。

また、介護保険料の引き上げは基準額で年7万1700円となりくらしを圧迫する大問題である。

④ケアに手厚い市政

コロナ禍で医療や介護・福祉、保育の現場は人を支えるケアに懸命に努めている。敬意を表すと同時に今こそケアに手

厚い予算配分を求めるものである。

⑤実体経済の振興を

テレワークで都市部企業を誘致する委託料7030万円等の外需頼みの事業や目新しい事業が目立つが、商工業や農林水産業など地域の実体経済の振興・発展方向が見えない。

積極的な循環型地域経済の促進を求める。

⑥安全で平和な京丹後

「紛争を話し合いで解決」する非同盟諸国の流れが世界で大きく発展している。抑止力論に基づく宇川の米軍基地はその流れに逆行しており撤去し、平和外交へ舵を切るべきだ。

創明

令和3年度一般会計予算案は、一旦提出された議案が撤回されて再提案され、更に修正という異例の事態となった。撤回

再提案の理由は、市庁舎再配置事業に対する予算決算委員会での批判が強く拒否されそうという状況に至って執行部が苦肉の策に出た結果であり、修正は、幸福度指標は評価できないという圧倒的な意見による。

創明は、庁舎再配置について当初より委員会答申の捉え方に違和感を持ち、現下の状況の中では不必要との見解をもって本会議に臨み、以下のよう

な意見を述べた。

検討委員20名のアンケート結果で増築棟案優位が半数の10名になったことを執行部は増築棟建設の論拠とするが、逆に半数の10名がその案を支

持せず、事業そのものを見合わせよ、再検討せよ等の意見が7名もあつた。ここに市民の声がある。

市庁舎の集約化が何故必要なのか、それが無いと何が困るのか、そういう説明がなされず、大金を投じる必要性について市民の素直な疑問に答える言葉がない。

そもそも市庁舎機能の集約化が言われ始めた2012年頃と今とは世の中の状況が違う。その変化はコロナで劇的に進んだ。都市から地方へ、

集中から分散へ、ICT活用、DX、テレワークなど今回の予算案でも花盛りだ。何の為のDXか、何の為の「デジタル戦略課」か、それが実現すれば情報は簡単に集約され、市庁舎の集約化など必要なくなるのではないか。

市の財政見通しの説明

もない。ゴミ最終処分場建設、網野給食センター改修、久美浜病院改修など市民生活に直結する大

事業が目白押しで、その上に市庁舎再配備となれば、合併特例債を使っても約16億円は上積みされる。減る一方の市民の肩に掛かる負担を必要ないもので重くすることは許されない。

幸福度指標の作成については、行政をチェックできる指標は容易にできず700万の予算は浪費だという会派の結論に達し、修正案に賛成をした。

今回の予算案、個人菜園への補助制度、新奨学基金制度など評価できる事業もあるが、市長の新規な発想の下に言葉が先行する事業も散見される。

所属議員

代表 田中 邦生

平林智江美

橋本まり子

所属議員

代表 永井 友昭

浜岡大二郎

市長任期に合わせ見直された総合計画「基本計画」、令和3年1月臨時会提出
4つの重点プロジェクト、新たに幸福度指標の活用を加えた30施策
特別委員会で集中審査 原案可決へ

【かせぐ地方創生プロジェクト】

- ① ふるさと納税10倍プロジェクト
- ② 6次産業化・ブランド化で稼ぐ農林水産業を実現
- ③ 四季を通じた滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進
- ④ 織物業・機械金属業の成長促進と新産業の創出
- ⑤ 市内企業等の経営安定と地域経済の循環促進
- ⑥ 民民連携、地域間連携の推進
- ⑦ AI・ICT等先端技術の活用と京丹後型ワークスタイルの創造

【未来人材育成プロジェクト】

- ① 子どもたちの夢や向上心を支え、未来を取り込む教育の推進
- ② 高校生や若者のチャレンジを応援
- ③ 専門職大学の設置推進等による地場産業を支える未来人材の育成
- ④ U・Iターン支援で未来人材を惹きつける
- ⑤ 起業家・スタートアップ企業等の育成・成長支援

かせぐ
つなぐ

市民総幸福の最大化
4つの重点プロジェクト

はぐくむ
ささえる

【まちの「宝」を未来につなぐプロジェクト】

- ① 歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり
- ② 自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくり
- ③ 人と人を豊かにつなぐ創造的なまちづくり
- ④ 地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくり
- ⑤ 地域と地球を多様につなぐ可能性にあふれたまちづくり

【支え合いのまちづくりプロジェクト】

- ① 子育て環境日本一をめざしたまちづくり
- ② 誰ひとり置き去りにしない真の共生社会の実現に向けて
- ③ 百才活力社会づくりの提唱、推進
- ④ 地域包括医療・ケア体制の充実
- ⑤ 生活・命を守る計画的な基盤整備
- ⑥ シェアリングエコノミーの推進
- ⑦ 新たな地域コミュニティの形成による持続可能な地域づくり

主な質疑

問 市民が厳しい現状に置かれ、どう対処するのか見えてこない前計画の総括はできているのか。

答 総合計画「基本計画」、まち・ひと・しごと総合戦略も含め、毎年度事務事業評価を行い審議会でも報告している。積極的なご意見をいただき、厳しい現状も背景に持ちながら市長マニフェストを基に4つのプロジェクトをまとめた。

問 市民の暮らしや健康を支えることが「かせぐ」より先にくるべきではないか。

答 「かせぐ」が一番ではなく「ささえる」との意見はあったが、さまざま議論がある中で順番を取りまとめた。

問 施策でも幸福度指標が記載され、幸福がキーワードだが市長の考える幸福の認識は。

答 お子さんがおられた場合、幸福を願われる。誰しも共有できる部分だ。複雑多様な問題に行政が展開する場合、幸福は普遍的な指標になる。

【かせぐ】

問 市の産業、農業、機械金属などがどう稼ぐのかが先にあるべきで、ふるさと納税は自主財源だが考えは。

答 ふるさと納税は自主財源だが、地場産品の安定的な需要確保や地域経済への波及効果があると考えている。

問 地域産業をどう振興するのか、再生可能エネルギーを新たな産業と位置付け、押し出して行く必要があるが検討は。

答 再生可能エネルギーなど、未来志向の企業や研究機関との連携により、市内経済の活性化と次代を担う人材育成を図る。

【はぐくむ】

問 特色ある教育の実現とあるが、中高一貫教育で何を指すのか。

答 これからの議論だが、子どもたちが夢や希望をもって頑張れる体制を6年かけて計画的につくってゆくことが有効だ。

問 この計画では既に就業、就業されている方を育むという視点が抜けて

いる。すでに就労されている方への支援は。

答 Uターンで起業、スタートアップ起業の育成・成長支援では就労者を対象としての項目建てだ。産業や地域の担い手を確保し、就労前だけではなく就労されている方も含め、未来人材を育成してゆく。

【つなぐ】

問 公共交通など高齢者の足の確保では移動手段の確保は課題だが対応は。

答 自動運転、AIを活用したバス・タクシーの運行、Maasなど新たなモビリティサービスをいち早く検討を始める必要があるが記述している。

問 新たな地域コミュニティの形成について、これまででは小規模多機能自治の取り組みが調査、研究されてきたが、総括や制度はどうなるのか。

答 小規模多機能自治と新たな地域コミュニティの形成の考え方は同じだ。小規模多機能自治を踏まえた取り組みとして進めてゆく。

【つなぐ】

問 教育の貧困の解消との記述があるが、市に教育の貧困との課題があるのか。

答 市に限らず世界的なレベルでの整理として記述するものだ。

はぐくむ

まちの将来を担う
未来人材育成プロジェクト

かせぐ

多彩な産業・地域経済の成長・発展へ
かせぐ地域創生プロジェクト

市民総幸福の
最大化

ささえる

安全・安心で誰ひとり置き去りにしない
支え合いのまちづくりプロジェクト

つなぐ

まちの「宝」を
未来につなぐプロジェクト

意見交換

● 子どもたち一人ひとりを尊重する体制づくりや直接関わる教職員への記載が不十分。学校以外での学習時間は目標として掲げるべきでない。教職員の働き方改革について記載がなく、子どもたちとの関わりを豊かにし、環境の充実は必要不可欠だ。

● 男女共同参画社会のあるべき姿に対して「女性の活躍による豊かな地方創生を実現」とあり、豊かな地方創生は女性活躍によるもので男女共同参画によるものではないと聞こえる。

● 新型コロナウイルスの現状認識が少なく「ウイズコロナ時代の新たな価値観を見据えて」と掲げているが、30の施策では、具体的な内容が伴っていない。

● 幸福度指標の課題では、大切な価値観や規範を埋没させてはならない。絶えざる検証が必要としており重要だ。

反対討論

● コロナ感染の第3波が暮らしを脅かしている。感染症対策を第一義に取り組み、貧困と格差の拡大から多くの犠牲が強いられる。財政確保として「かせぐ」が冒頭にくることに違和感がある。

● 幸福度が強調され、行政運営の中心軸に据えるとのことだが、困っている市民に目を向け、市民の実態をつかむことが、まだまだ不十分である。

賛成討論

● コロナの影響から生活スタイルや価値観は大きく変化し、経済的な尺度では測れない心の豊かさ、市民総幸福の最大化を目指すものであり共感し、期待する。

● 幸せを増幅させる視点があり期待する。男女共同参画社会の目的は性を理由とする障害を無くし、個性を發揮できる社会の実現が到達点。ジェンダーギャップなど社会問題の解消と市民総幸福の実現につながる。

【賛成16・反対3で可決】

令和2年度 一般会計補正予算（第13号、第14号）

令和2年度補正予算 第13号

【賛成18・欠席1で可決】

○除雪作業委託料	2億877万円
当初の想定を上回る積雪が続く中、除雪費の不足が見込まれるため委託料を追加	
○京都府緊急事態措置協力金市町村負担金（令和3年度への繰越明許費）	5700万円
緊急事態宣言発出に伴い、京都府が行った営業時間短縮要請に係る協力金の市負担金	
○新型コロナウイルス感染症対策繰出金活用経費	5000万円
弥栄病院、久美浜病院へ感染症対策として紫外線照射消毒装置や車等を購入	

令和2年度補正予算 第14号

【全員賛成で可決】

○新型コロナウイルスワクチン接種事業	1000万円
国の接種記録システムと市健康管理システムとを連携させるための改修費用	

補正13号の主な質疑

除雪作業委託料

問 予算の立て方は。

答 当初予算として全社全域を3日分、1日4時間の出動として組んでいるが、12月以降の出動日数が当初の予定を超えた。

問 京都府緊急事態措置協力金市町村負担金

問 事務費200万円の説明と、事業者にはいつ頃の支給になるのか。

答 事務費は京都府が事務を一括することへの市負担分。今回は2月7日までの間の協力金となり、早い事業者では2月下旬には支給があると考えられる。

問 新型コロナウイルス感染症対策繰出し金活用経費

問 久美浜病院の軽自動車2台購入の詳細は。

答 訪問看護用車両を1台、通所リハビリ用福祉車両を1台購入する。新型コロナウイルスによる受診控えがあり、訪問看護の需要が高まっていることに対して体制の整備と活動強化のために購入する。

介護保険条例の一部改正

主な質疑

問 本市は12段階で設定しているが、もう少し段階を増やす検討は。

答 段階の数を増やしても11や12段階の対象者が少ないので拡大しても影響がない。

問 基金の残高は。

答 現在は1億6000万円だが、今回の改正により8000万円を令和3年度から3年間取り崩し、残り8100万円と想定している。

反対討論

基準額で月額174円の値上げとなる。制度が始まった20年前より約3倍近く増え続けており、市民に大きな負担となっている。制度を支えるためには国負担割合の25%を増やすことが必要であり、国への要望を求める。

賛成討論

本来であれば月額297円増となるところを、負担軽減を図るために基金を取り崩し月額174円増に抑えたことを評価する。

【賛成16・反対3で可決】

廃プラスチックの再生・商品化に向けた株式会社TBMとの連携・協力に関する協定を締結

主な質疑

問 TBMからの提案内容は。

答 廃プラスチックを再生利用する取り組みと一緒にしませんかという話をいただいた。例えば本市が今1000万円以上かけて処理している廃プラスチックを今より安く引き取ってもらい、それを商品化すると市にもTBMにもメリットがあることから、廃プラスチック循環の仕組みを作っていく。

問 協定を結ぶ必要性は。

答 廃プラスチック処理だけなら委託になるが、協定を結ぶことによって市内の牡蠣殻問題とかシルク産業等いろいろ発展させたいために協定が必要。

問 廃プラスチック処理の実績がないTBMと実証実験を進める理由は。

答 TBMは今から廃プラスチック処理をやっている。市は廃プラスチックを抱えているので実証実験を進めたい。

意見交換

今後の事業の自身は予算として出てくるのでこの協定に反対する必要はないと考えるが、連携協定を連発することで協定の価値を損なってはいいかということ懸念する。協定がどうあるべきかこの機会に再考いただきたい。

反対討論

廃プラスチック処理の実績がない企業と実証実験を進めることは理解しがたい。TBMは市長の知り合いということで他社と比較検討がされず、十分な調査がされていないことが残念である。

賛成討論

現在、本市では廃プラスチック処理に年間1000万円かけて地域外で熱処理をされ、多くの二酸化炭素を排出している。今回の協定で処理費用の削減と二酸化炭素の排出抑制にもつながり費用対効果の高い協定と考える。

【賛成10・反対9で可決】

市政を問う

3月定例会 代表・一般質問

代表・一般質問は、令和3年3月9日、10日、11日の日程で行い、17人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで議会の
中継・録画が視聴できます。>>>

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

代表質問

『日本一住みたい田舎』つくりを考えないか
全力で取り組みたい



創明

浜岡大二郎

問 コロナ禍の下、政府目標「出社7割減」に合わせ「在宅勤務」が進み、多くの仕事がおオンラインで出来、一気にテレワークが普及した。孤独な都会生活より田舎の優しさへのパラダイムシフトが始まっている今こそUIターンを誘う絶好のチャンスだ。いかがか。

市長 全く同感だ。追い風を活かす環境作りが必要だ。関係予算も議会に提案している。

問 コロナワクチン接種体制について
16歳以上の市民に3週間の間隔を置いて2回接種をする大事業だが、市には経験もノウハウもない。ワクチン接種や試行計画は立案されているか。

市長 集団接種については国のマニュアルに沿って、個別接種は病院の経験を活かして立案している。

問 効率的接種をするためには五、六人のセットが必要とされる。欠席への対応および土日中心の集団接種への送迎方法については。

市長 現在検討中だ。

市長 地区要望の解決は総合計画のテーマである幸せなまちづくりの原点でもあり、しつ

ふるさと納税について
令和2年度の実績は



田舎生活へのパラダイムシフトが始まった

いかがか。
市長 令和3年2月末で5億6800万円だ。
問 10億、20億、30億円への戦略は。
市長 今年度の経験を活かし、4つのサイトの拡充、返礼品の充実、「新たなふるさと産品推進条例」の制定等で鋭意進める考えだ。

代表質問

丹政会の要望は予算に
反映されたか市長
非常に重要な視点と
認識している丹政会
池田 恵一

計上した。

問 令和3年度の予算編成で、丹政会の要望は、どのように反映されたのか。要望事項の「既存事業のゼロベースの検討」「行政が行う役割」「効率、効果、範囲の適正化」の視点について検討されたか。

市長 様々な観点から議論された答申であり、尊重させていただいた。

問 庁舎整備について市長の思いが見えない。50年先を見据えた庁舎の在り方、合併特例積を活用した庁舎整備について市長の考えは。

市長 様々な観点から議論をいただいた答申を尊重したい。

問 京都市府と総合庁舎について協議したか。

市長 アドバイザーの府の担当者に確認したが、当面計画がないとの事だった。

市長 庁舎整備検討委員会の答申を基に予算

品でカニが一番納税額として多いと思うが、今年は間人ガニの不漁が続いている。対応について問う。

市長 重要な事だと認識している。つくる漁業、育てる漁業の観点からもしっかりと資源確保に取り組みたい。

市長 重要な事だと認識している。つくる漁業、育てる漁業の観点からもしっかりと資源確保に取り組みたい。

市長 様々な観点から議論をいただいた答申を尊重したい。

問 京都市府と総合庁舎について協議したか。

市長 アドバイザーの府の担当者に確認したが、当面計画がないとの事だった。

市長 庁舎整備検討委員会の答申を基に予算



どうする新庁舎

代表質問

コロナワクチンの接種体制
は万全か市長
周知やリハーサルも含め、
万全の態勢で臨む新政会
水野 孝典

問 接種しない人への偏見や差別の防止策は適切に考えているか。

市長 感染者等への配慮と同様に啓発する。

問 コロナ禍は日本の医療体制の脆弱さを露呈した。医療安全保障の観点から、国内で日本製ワクチンを製造し備蓄する体制が必要である。このことを政府に進言する考えは。

市長 他の自治体と連携して考えていく。

問 当初予算と政策課題

市長 合併後最大規模の予算である。ふるさと納税10倍化や地区要望の実現、庁舎増築棟整備、新たな市役所組織の構築、地域コミュニティ形成、農業の基盤整備などにどのように取り組んでいくのか。

市長 コロナ対策や繰

市長 コロナ対策や繰

出金等の構造的要因により大規模な予算と

なった。ふるさと納税は新たなポータルサイトの増設や返礼品の充実等で実現する。地区

要望は地域協働型小規模公共事業等でしっかりと取り組む。庁舎増築棟整備は条例設置の委員会答申であり重く受けとめて進める。地域

コミュニティ推進課では持続発展する自治活動を支援し、デジタル戦略課ではリアル・対面を基本に、リモート機能

を補完する新たな市役所をめざす。京丹後版「地域商社」の継続と専門的職員配置で農業基盤を強化する。

問 公共施設使用料の見直しの考え方は。

市長 前回の審査を踏まえ、応益と応能に配慮し、市民の意見をい

市長 前回の審査を踏

ただいて検討する。

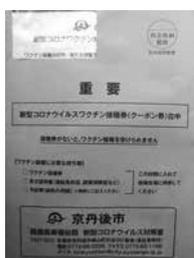
歴史遺産の活用は

問 震災記念館にある震災画の展示活用を。

市長 展示できる場所を検討する。

問 本市の歴史特性を生かした「タニハ」の造形物を設けては。

市長 とても面白い提案だ。検討に値する。



はじまるワクチン接種

代表質問

核兵器禁止条約の発効に
ついての考えは

市長
政府には条約の批准を
お願いしたい



日本共産党
田中邦生

問 核兵器禁止条約の発効で核兵器が違法となった、画期的なことである。しかし、政府は条約に背を向けている、とても恥ずかしいことだ。市長の見解はどうか。

市長 政府には批准をお願いしたい。唯一の被爆国として悲惨な経緯を活かし積極的役割を果たしてほしい。

貧困と格差をただし

家計応援の市政を

問 新自由主義が破綻し、貧困と格差の拡大と環境破壊の路線を根本から転換することが急務であるが、市内の状況はどうか。
市民総幸福の最大化と言うなら、幸福権の阻害要因や課題は何か明確にする必要がある。くらしの実態調

査を行い施策に生かすことこそ必要だがどうか。

市長 非正規雇用の減少が顕著となっている。寄り添い支援への相談は252件。生活福祉資金の緊急小口資金貸付件数は163件、総合支援資金は93件と厳しい状況がある。幸福権の阻害要因は重要などころで、幸福度指標で客観化の柱となる。

認定農業者の要件緩和

で支援農家の拡大を

問 5年前と比べて耕地面積5ha未満の農家数が75%に激減している。担い手であるのに支援は少ない。
他府県のように認定農業者の収入要件を500万円から350万円に引き下げるなど要件

緩和で支援農家の拡大が必要だが。

市長 認定農業者の収入基準500万円は京都府の指針に基づいている。今後、府が見直す際には合わせて検討して行きたい。
多様な農業者を支援し認定農家だけでなく事業継続の意思のある小規模農家など広く支援する。



ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ

一般質問

現計画に固執せず小規模の
良さを活かすべき

教育長
複式学級解消の現学校
再配置計画を踏襲する



日本共産党
橋本まり子

問 今後の子どもの達の教育や地域のあり方に大きく影響する学校再配置はパブリックコメントも含め様々な声を聞いたうえで議会に提案すべきではないか。

教育長 パブリックコメントは実施しない。6月上旬はあくまでも予定だが住民や保護者など関係者の声はしっかりと聞いていく。
問 複式学級を避ける根拠に乏しく、10年間の再配置の総括も不十分。学力、学校規模と子どもや地域の状況、変化等さまざまな分野からの学術的検証が不可欠と考えるが。

ジェンダー平等

ジェンダー平等を市の

教育長 人数の少なすぎる教育環境は避けるべきと考える。出された総括は今までの経過をまとめた物である。
問 この10年で社会も
市長 女性の経済、雇用の不安解消のために労働力調査をし、男女格差解消に取り組む。
教育長 コロナ禍でいまだ慰労金支給のない保育、放課後児童クラブ職員への負担解消の取

り組みを検討したい。
生活保護のスピーディーな支給に向けて

問 生活保護申請時の親族照会の省略を。
市長 京丹後市では今までから親族照会は弾力的に行い素早い受給になるよう運用している。今後も徹底していく。



学級規模とていねいで豊かな学びの関係は？

一般質問

介護保険料の引き下げについて

市長
将来のことを考えると
上げざるを得ない



日本共産党
市林智江美

問 介護保険制度は、2020年4月で開始から満20年である。20年間で保険料は、約3倍にもなっている。今期は見直しの時期で、平均で年2100円の値上げになる。コロナ禍の中、負担増には悲鳴が上がっている。負担増にならないような検討はされたのか。

市長 基金をとりくずして、対応している。将来のことを考えると、値上げをせざるを得ない状況である。

問 特養ホームへの入所待ちの方が多くと聞く。在宅ではなかなか介護ができないきびしい状況をどう解決するのか。

市長 元気な高齢者を増やす取り組みや、住み慣れた所で安心して暮らせるよう在宅支援を進める。新たな施設は作らない。

問 介護職への人材不足は深刻である。特に処遇改善はまったなしで、全国平均でも月10万円低いと言われている。国に対して要望するとともに、市としての対応を求める。

市長 市としては、奨学金制度や資格取得の補助金もつくっている。国に対して、処遇改善の要望はしている。

市長 元気な高齢者を増やす取り組みや、住み慣れた所で安心して暮らせるよう在宅支援を進める。新たな施設は作らない。

問 国は、未就学児の均等割の5割を2022年度から減額する提案をしている。市として、一年前倒しで実施できないか。

市長 一般財源からの繰り入れは、ペナルティがあり国の財政支援が減る。市は、子育て支援として、医療費無料化の対象を拡充している。

一般質問

ジェンダーギャップ解消にむけて

市長
男女共に輝ける環境、
まちをつくっていく



丹政会
東田真希

問 多様な職員がいることで複雑多様化する市民のニーズに答え、持続可能な市につながることを考える。そのための職員募集のチャンネルは充分か。

市長 職員採用のウェブサイトを立ち上げ、市で働きたいと思ってもらえるような広報やSNSも活用していく。

問 障害者雇用が進んでいない要因と対策は。

市長 現在13人、国の法定雇用率である9人不足している。身体障害者限定の募集が要因と考えている。今後、ウェブサイトの活用と知的・精神障害者の募集も行っていく。

問 ジェンダーギャップ解消に向けて意思決定の場に女性の参画を増やすことが重要。男女共同参画課の設置、女性管理職会議の強化が必要では。

市長 女性管理職会議は関係部署と連携し積極的に取り組んでいく。新たな部署の設置は課題としてとらえている。

問 給食の充実について

問 食物アレルギーの子どもにも他の子どもとできるだけ同じものを食べさせたいと思う保護者の気持ち、負担などに寄り添った低アレルギー給食の検討ができないか。

教育長 成長期に必要な栄養を充足する給食について制限をされる、アレルギーと食料研究をしながら慎重にする必要がある。

市長 一人一人の子どもに寄り添った形で

問 意思決定の場に女性の参画を増やすことが重要。男女共同参画課の設置、女性管理職会議の強化が必要では。

市長 一人一人の子どもに寄り添った形で



足腰を鍛えるため毎日歩いている



栄養バランスのとれた学校給食

一般質問

子育て支援の現状は

市長
妊娠期から切れ目ない
支援を実施している



丹政会
和田 晋

問 本市が目指す子育て環境日本一とは。

市長 子どもたちが夢や希望に向かって、羽ばたくことを支えられる社会環境でありたい、という思いを市民の皆さんと共有し、子どもたちの笑顔日本一であるまちを目指していきたい。

問 児童虐待における相談体制は十分か。

市長 子ども未来課が、教育委員会に所属し、学校との連携がとりやすい体制が強みである。また他市町にくらべ、専門職を配置するなど充実した体制があると認識している。

問 行政課題解決にむけ、父親の育児参加を推進し支援する事が重要だと考えるがどうか。

市長 父親の育児参加

が、まちづくりにつながるという大きな視点で取り組みを進めていきたい。

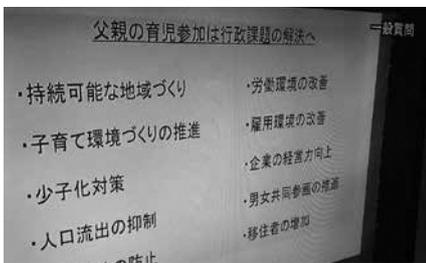
観光について

問 コロナの影響により観光事業者のみならず関連事業者も大きな影響を受けた。さらなる支援策が必要だと考えるがどうか。

市長 さまざまな支援事業を行っているが、十分ではない。2月には国に対し、事業規模に応じた対応を要望した。GOTOトラベルも全国一律ではなく、感染状況などを考慮し、都道府県単位などでスピーディーに再開を求めていくことが必要だ。今後もしっかりと観光関連事業者への支援を国、京都府に対して求めている。

問 今年度見直しされた第2次総合計画「基本計画」観光施策目標を達成していくための考えはどうか。

市長 観光産業は新たなフェーズに入った。本市の観光にとってチャンスであると捉える。アフターコロナを見据えた観光地づくりを推進し取り組んでいく。



父親の育児参加は行政課題解決の道標

一般質問

地域コミュニケーション
活性化補助を
本格的にやっけていく。
形成段階に補助する

市長



丹政会
平井 邦生

問 地域の補助は、消耗品なども含む、必要なものに対して行うか。

市長 細かなところを積み上げ、次のステップにしていく。現状の補助金すべてではないが、必要に応じ補助金要項を変えていく。

問 敬老会の補助金を交付金にできないか。

市長 交付金ではなく補助金としてする。
問 敬老会補助対象を広げることができないか。

市長 補助金要項に敬老祝い品などの要項を増やしていきたい。

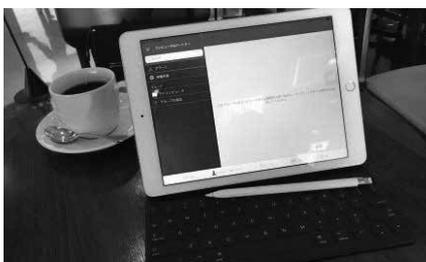
ICT等の活用により業務改善を

問 窓口での対応にタブレットの導入で手続きの軽減と改善を。
市長 書かない窓口などの事例がある。新設

するデジタル推進課で検討していく。

問 パソコンやスマホからの問い合わせに対し「チャットボット」を導入し、各種手続きの方法や必要書類などを自動応答・回答するシステム導入を。
市長 良い機能だと思う。まずLINEで、問い合わせ自動応答を取り入れたらいい。システム導入の検討をする。

問 コロナ禍の中での分散勤務の評価は。
市長 他部署との相談、交流ができた。業務集中できたなどあり、書類回覧が遅くなる。課内での意識共有がしづらいなどが課題。現在、課題解決は難しい。
問 今後、テレワーク導入を進めるのか。
市長 情報セキュリティが大切。リアルと



市役所等公共施設に Wi-Fi 設備を

一般質問

新庁舎建設、財源問題だけで進めて良いのか

市長 将来世代への負担リスクと捉えて判断した



丹 政 会
谷 津 伸 幸

新しい庁舎の建設について

市長

合併協議会では、都市拠点、地域拠点、道路網の整備を一体的に行い、新庁舎の位置等は改めて検討となった。どう精査したのか。

市長 合併以来の様々な観点から議論したが、規模のある有利な財源は合併特例債しかない。合併協の議論も大切だが、当時と今では財源や時間の経過も違いベストが選べない。次善の策をどう選ぶのかに転換する時期だ。

市長 議会は、新庁舎建設A案と再配置B案にとられることなく、その他C案の検討も求めたが議論したのか。

市長 A案、B案は基本設計した内容であり、集約化基本方針に

基づき、A案、B案を評価。C案の発言は頂いたがまとめていない。一つ一つ議論すると終着が見えない。

市長 コロナ禍でテレワークやオンライン会議等が定着。分散勤務には課題が多く改善できないと決めた掛かればできないのは当然。そうした職員の意識改革が必要ではないか。

市長 分散勤務で出た課題を受け止め、テレワークが必要な局面で、課題を生かし、強みとする発想も必要だ。

市長 洪水の想定最大規模の浸水深が京都府から示された。新庁舎建設は、60年以上固定する。事前のリスク回避と回避できない場合のリスク管理は必要だ。丹政



新庁舎建設は、財源より住民合意が重要

市長 会は、市単独の庁舎建設ではなく、国や府の機関も含めて、合同庁舎等の検討を要望したかどうか。

市長 洪水の浸水深の差をリスクの差として評価。河川改修による対策で敷地のかさ上げ等で対応できる。京都府は、合同庁舎について肯定も否定もしていない。現時点で話していない。

一般質問

国道482号線について

市長 本市の中央部に位置する非常に重要な道路



新 政 会
川 戸 一 生

市長 国道482号線の位置づけは。

市長 観光を始め、産業を支える。また、防災の観点から重要な道路と受け止めている。

市長 地元の要望である弥栄区間の信号機の設置は。

市長 まだ未設置の鳥取・国久の2箇所は引き続き公安委員会へ要望し取り組む。

市長 国道482号線の吉澤から黒部間の状況は。

市長 平成28年度に市道認定をしているが、現在は京都府が管理している。市への管理移管については、協議中で時期は未定。

市長 国営団地内の市道について

市長 国営団地内の市道の除雪は。

市長 多面的機能支払交付金や、中山間地域直接支払交付金等に対応する。

市長 障害者の自立について 障害者の自立に向けての考えは。

市長 雇用や教育、医療、居住といった総合的な取り組みが欠かせない。そして、関係機関のネットワークによる支援が必要と考える。

市長 就労につなげるための支援は。

市長 今後も、市役所での実習や企業での実習を行い、障害者活躍推進計画に沿って支援する。障害者就業・生活支援センターこまちと連携を図り就労定着に取り組んでいく。



障害者就業・生活支援の拠点

一般質問

地域コミュニティとしての
理想の学校とは

教育長

住民と意見交換をして
特色ある学校をつくる



新政会
鳴海 公軌

問 全小中学校がコミュニティスクールとなったが、その実態は。

教育長 住民や保護者と学校運営について意見交換をする。それによって、地域の特色を生かした学校にする。

問 そのためにはオープンな学校運営協議会が大切だが、実態は。

教育長 委員は住民やPTAなどから選出。給食や学校統廃合への想いも協議して地域と一体になった学校の取り組みをすすめる。内容は『学園だより』でオープンにする。

学校の人材確保の工夫
問 休職者の代替講師など配置すべき職員が未配置だ。どのように求人しているか。
教育長 京都府のHPでの登録から派遣され

る。各校の教職員の知り合いにお願いする場面は多々ある。

問 求人は教育委員会がすべき。京丹後のジヨブナビやオンライン説明会などの工夫した求人の検討を求めます。

教育長 積極的に行うことを府と協議する。

生きることを支える

問 厚労省から有名人の自殺報道後に若者や女性の自殺数が増える傾向が示された。それを防ぐために、自殺報道の直後に市の相談窓口の案内を発信できないか。

市長 平時からの周知を大切にしつつ、緊急時の発信も検討する。

総合計画を全市民に
伝えるために

問 総合計画を市民に



文科省HP「コミュニティスクール」より

共有するための策は。

市長 総合計画は行政の指針。また各施策は、市民のためのものでありながら、市民とつくりあげるものだ。届け方はとても大切。行政が画一的にするのではなく、市民の琴線にふれるような届け方を検討する。

一般質問

コロナ濃厚接触者への
支援について市の考えは

市長

個別の相談について状況に
応じて全力で対応する



新政会
富田 恵輔

問 濃厚接触者がPCR検査を受けるまで自宅待機の間、基礎疾患のある家族と同居しているなどの理由から自宅待機が困難な方への指示はどうなるのか。

市長 障害者や認知機能が低下している方でも、家族や関係機関の支援を受けて自宅待機いただくことが原則。

問 家庭の事情で自宅待機が出来ない場合や、買物に行けず大変困っていると聞いた。市として濃厚接触者への支援はできないか。

市長 感染者と同居する家族に対して京都府から日用品の支援がある。個別事情で市に相談があれば対応する。

飲食業や観光業への
支援策について

問 昼間営業の飲食店の

1月からの緊急事態宣言下による影響は。

市長 入込客が大衆食堂は5割程度、観光客向けの店舗は3割程度と聞いている。

問 昼間営業の飲食店への支援について本市の考えは。

市長 前年同月比売上減少割合が50%以上の事業者には国の一時支援金を受給いただきたい。減少が50%未満の場合は令和3年度の本市事業で中小企業事業継続応援給付金を受給できる場合があるので相談いただきたい。

学校給食について

問 特定原材料7品目を除いた低アレルギー給食を導入してはどうか。子どもの安心安全のために、調理現場での除去ミスの防止や、



コロナに関する情報や支援策は市のHPにて

一般質問

しんざん小学校南側の 公的な土地利用は

市長
選択肢の一つとして京丹後
型の図書館も考えている



新 政 会
多賀野一彦

問 大宮峰山道路は国の直轄権限代行による事業であるが、その先線も直轄権限代行でお願いは出来ないのか。

市長 制度上、府県境区間の事業は可能であるが、そこまでの間は府の補助事業として考えている。国府で分担して同時並行でやっていくことが理想だ。

問 アクセス道路建設に係る地権者の方との土地等収用の交渉は。

市長 都市計画道路の事業ではあるが、法律による強制的な手続きはとらず、地権者の方に丁寧な説明をしていくという方針は何ら変わっていない。

問 府道間人大宮線の安全対策について。

市長 荒山地区内の狭小区間についてはゾーン30の区間を設定した

ほか、現在、側溝に蓋をするなど安全対策を行っている。そして、狭小区間を通らずにアクセス道路につながるよう、迂回路の拡幅工事などをしてスムーズな通行が可能となるよう努力している。

問 アクセス道路と国道482号線交差点付近の開発について。

市長 京丹後市マスタープランでも交差点付近の整備はしていきたいと示している。商業機能、情報発信機能、文化交流機能をもったものを構想している。

問 京丹後市図書館協議会の答申を受け、公的な土地利用として、しんざん小学校南側に市民図書館を建設すべきであると考えているが、

教育長 市民図書館の必要性は認めているが、



しんざん小学校南側

今すぐのイメージは持ち合わせていない。
市長 京丹後型の図書館を作っていくたい。新設にするか、既存の物を利用するか、一か所でのよいのか、というスタート地点での考えは持っている。いずれにしてもあらゆる選択肢をもちながら教育委員会と検討していく。

一般質問

現在、公共交通空白地と 対象者数は

市長
空白地は、33地区であり、
3200人が対象



新 政 会
櫻井祐策

問 障害者支援で一部対象外で、利用できなかった福祉有償運送や支えあい交通でも利用拡充されることや、高齢者の外出支援のタクシーチケット実施に期待する事業効果は。

市長 在宅困難な障害者に対してタクシー料金の一部を助成し、社会参加を促すもの。今回、団体や市民の方からも声があり、利用者の利便性を考慮し、拡大を行う。

高齢者外出支援は、住み慣れた地域で生活できるよう、公共交通利用促進のために行う。自宅からバス停が遠い等、公共交通空白地の解消のために行う。3年間の割引チケットの活用からデータ収集し、高齢者の行先、利用頻度、外出ニーズ

の把握ができるかと捉えている。

問 本市はウィラーと協定している。この実証実験から、本市の課題解決の考えは。

市長 国の「日本版Maas推進支援事業」の採択を受け、3月8日から3月末まで行われている。利用者の予約状況からAIが最適なルートや運行スケジュールを算出し、新しい交通サービスの構築を図るもの。本市は、高齢者率が高いが、マイカー率も高く、安心して免許返納ができない状況にある。新たな需要喚起し、事業継続には、遠方の地域でも安心して買い物、病院の利用につながることを期待している。

問 「京丹後市版Maas」をするために、大事な

のは、市民ニーズと、事業者も守ることで、ウィン・ウィン・ウィンの関係性が重要。地域公共交通会議のメンバーに生活者側の市民の声が反映されないと本質的な課題解決につながらない。今後の方向性は。
市長 市民の声をしっかりと聴いて不便を解消していく事を基礎に置きながら、今回の実証実験のような先進的な取り組みを進めて行く。



市民生活に身近な公共交通空白地の解消を

一般質問

学校再配置、1次の検証が不十分では

市長 地域の合意を得てやりたい



創 明
永井友昭

問 2次学校再配置は新たな計画か。

市長 現在の計画は今年度で終了。だが複式学級が予想されるので1次の基準の下に再配置を考えている。

問 計画の承認は議会がする。その判断に足る検証が全く不足だ。複式は、伊根町でも実践され成果がある。宇川の危機感に市長はどう応えるのか。

市長 危機感を共有し施策を講じたい。宇川は魅力ある所だ。

問 そこに小学校の問題がある。考え直す時間が必要では。

市長 地域の皆さんの合意を得てやりたい。

問 海岸線の美化

市長 海岸線を汚す漂着ゴミ撤去の施策は。

市長 市の予算で地域

問 清掃委託している。ボランティア参加者に温泉券は無理か。

市長 過去に商品割引券の配付をやった。

問 ゴミの減量化

市長 市のゴミ袋、値上げでの減量の実績は。

一般質問

山陰近畿自動車道の建設促進の要望加速化は

市長 国会議員、財務省・国交省に要望してきた



無 会 派
松本聖司

問 昨年の12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、事業費規模で約15兆円となったが、どのように評価しているのか。

市長 国の財政が厳しいなか、減災・防災の根拠・起点となるところである。国土軸の整備としても大切な道路であり引き続き要望していく。

問 国土強靱化のための中長期目標の一覧がある。山陰近畿自動車道を含めたミッシンググリックが全国で約200区間あり、その解消年度が2年前倒しで、令和23年度となった。日本海国土軸を担う山陰近畿道路が令和23年度に滑り込んで完成することを市民は求めている。

市長 国交省の平成17年7月の通知について確認する。指導要録上の「出席扱い」になる場合、「麦わら」に公共交通機関を利用し通所する時は、京丹後市児童・生徒遠距離通学補助金交付要綱に該当すると理解するがどうか。

教育長 通学定期乗車券制度の対象となる。

問 GIGAスクール構想の前倒しにより、生徒が自宅においてタブレットで学習し、「出席扱い」になることは大事なことと考えるが。

市長 要件を満たせば出席扱いは可能だが、留意事項等を考慮して社会的自立につながるよう考えていく。

不登校生のオンライン学習等について

問 文部科学省の平成17年7月の通知について確認する。指導要録上の「出席扱い」になる場合、「麦わら」に公共交通機関を利用し通所する時は、京丹後市児童・生徒遠距離通学補助金交付要綱に該当すると理解するがどうか。

教育長 通学定期乗車券制度の対象となる。

問 統廃合しない魅力ある学校づくり

平成28年8月31日
隠岐の島町教育委員会

隠岐の島町、統廃合は中止！



教育支援センター（麦わら）

議会緊急質問！

中山市長のパワハラに対する問責決議を可決

再発防止のため、第三者委員会設置を要請

緊急質問

問 議員控室における、市長から職員に対する言動について、どのように認識しているのか。パワハラと考えているのか。

市長 「てめえ」と言った記憶はない。「議長のあの発言はなんだ。どういう整理だ。あんなことを言っていないのか。呼んで来い」と強く声を荒げ詰問した。パワハラと言われても仕方ない。と謙虚に受け止めなければならぬ。

問 パワハラ防止法と規程に照らし、自身の言動をどう受け止めているのか。

市長 制度上は、一般職に対するもの。規程は、職員に適用関係を率先していく任である。自ら適用されないが準じて、自らを律していかなければならない。

問 市長マニフェストで、声を荒げたことの反省の弁があった。今回の事態を受け、どのように自らを律していくのか。

市長 職員に告知し、公表した。社会的な批判も受け止めて、今後必要な自己処分のあり方も含めて、自ら律していきたい。

問責決議への主な質疑

問 第三者委員会はいつまでさかのぼって検証するのか。市長の責任とは再発防止に努めることか。問責決議との関係はどうか。

提案者 検証期間は市長の判断だが、少なくとも市長の任期中と考える。過去にも、高圧的な事象があり、職場環境において有害なことから、問責決議で再発防止を担保する。

問 市民にどのような動揺があったのか。緊急質問で事実関係は明らかに

されたが、問責決議を出す必然性があるのか。

提案者 パワハラ防止法による事例がなく、今後の基準となる。緊急質問での説明や謝罪だけで終わるのか、市民も職員も議会の対応を注目する。議会として、市長の責任を明確にし、再発防止を約束させる。

問 緊急質問で、市長はパワハラを認めず、謙虚に受け止めるとしたことについて、どう考えるのか。

提案者 新聞にはパワハラと認めたが、議場ではパワハラを認めていない。

同席した議員の目には明らかかなパワハラだ。市長にも自覚していただきたい。

問 幹部職員が厳しいことを言わなければならない時に、言えなくならぬいか危惧するがどうか。

提案者 職務上、厳しくすることはあり得るが、節度は必要。過ぎれば委縮して、報告や進言もできない。市民にとってもマイナスだ。言うべきことを言える関係を築くことが重要で、そのための問責決議である。

中山市長のパワハラに対する問責決議

去る3月9日、議員控室で職員に対するパワハラが、議員の前で行われた。新聞報道では、かなり穏やかな表現だが実態は、状況知らずに入ってきた議会事務局職員に対して、「てめえ、議長に何を言わせてるんだ！今すぐ議長を呼んで来い！」と怒号を浴びせたのを居合わせた議員が制止した。

<中略>

市長によるパワハラは議会として看過できない重要な事案である。

以上を踏まえ、今回の事案が、市民に動揺を与え、信頼の失墜を招く事態となったことについて市長の責任を問うものであり、議員の前で行われた今回の行為を見逃すことは議会の存在意義が問われている。

京丹後市議会は、二度と市長によるパワハラが起らないよう強く求める。また、市長が第三者委員会を設置して、これまでも市長による職員へのハラスメントに当たる行為がなかったか検証し、議会へ報告することを強く求める。

以上、決議する。
令和3年3月30日

京丹後市議会

反対討論

● 事実関係の通りパワハラによる言動であった。第三者委員会の設置には賛同するが、さかのぼって検証することは反対する。

● 緊急質問で議会の意思を示した。追撃する問責決議に反対する。

● 現状、特別職からのハラスメント窓口がないことも問題だ。第三者委員会設置は必須だが、議会は市長の行動を注視すべき。

賛成討論

● パワハラ防止法により、職員には罰則がある。議会にはパワハラを許さない姿勢を示すべきである。

● 世間もパワハラに対して非常に厳しく、パワハラ防止に取り組むべき市長が、謝って済むというものであってはならない。

● 前の反省の上に市民と約束して市長に当選したが、その約束を破ったことになる。政治家は、より高い倫理観が求められる。

● 第三者委員会を設置して検証し、再発防止に取り組んでいただきたい。

【賛成11・反対8で可決】

◆◆◆ 陳 情 ◆◆◆

陳情名	陳情者	陳情の趣旨	結果
米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書 18	米軍基地建設を憂う宇川有志の会 代表 増田光夫	軍基地問題について、議会において問題点をしっかり把握し、市民住民のより一層の「安全安心の確保」への努力をお願いしたい。	不採択
全国知事会の提言に基づき、国及び関係機関に対して「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」の提出を求める陳情	「日米地位協定」の抜本的見直しを求める丹後の会 代表 石井 内海	全国知事会の提言を支持し、日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書を議会として、国及び関係機関に提出すること。	不採択
新型コロナ禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める陳情	京丹後市農民組合 代表者 松村 統克	コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態の中で、農業者の経営と地域経済を守るため、政府関係機関に意見書の提出をお願いしたい。	不採択

◆◆◆ 賛否一覧 ◆◆◆

賛否の分かれた案件を記載しています。

会 派 名	議 員 名	議案の可否	新政会					丹政会					日本共産党			創明	無党派			
			水野 孝典	川戸 一生	櫻井 祐策	多賀野一彦	富田 恵輔	鳴海 公軌	和田 正幸	池田 恵一	谷津 伸幸	中野 勝友	東田 真希	平井 邦生	和田 晋	田中 邦生	平林智江美	橋本まり子	浜岡大二郎	永井 友昭
第2次京丹後市総合計画「基本計画」の策定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
京丹後市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
京丹後市介護保険条例の一部改正について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和3年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
令和3年度京丹後市介護保険事業特別会計予算		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
京丹後市副市長の選任について		可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
経済・社会・環境が好循環する持続可能なまちづくりに向けた京丹後市と株式会社TBMとの包括的な連携・協力に関する協定の締結について		可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	
令和3年度京丹後市一般会計予算	修正案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	修正案を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書 18		不採択	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
全国知事会の提言に基づき、国及び関係機関に対して「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」の提出を求める陳情		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×
新型コロナ禍による米の需給悪化の改善と米価下落の歯止め策を求める陳情		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×
中山市長のパワハラに対する問責決議		可決	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除》金田琮仁議員は議長職のため表決権はありません。

政務活動費

令和2年度の政務活動費については、下半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

会 派 無党派議員	下半期（10月～3月）政務活動概要	下半期分 交付確定額	令和2年度 年間交付実績
新 政 会	・11月6日 要請・陳情活動 大阪府、京都府「山陰近畿自動車道等整備促進要望」	20,884円	20,884円
丹 政 会		31,326円	31,326円
創 明		10,442円	10,442円
松 本 議 員		10,442円	10,442円
金 田 議 長		10,442円	10,442円

※ 交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、市議会ホームページ（<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>）及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

市民の 声

「あれから十七年」



久美浜町 吉岡光義
(ふなや吉兵衛)

光陰矢のごとし月日の経つのは早いものである。私が、行政畑を離れて十七年が経った。この間、何をしてきたのか……。地域に帰ってボランティア活動をしている。湊地区自治会で高齢者対象の「いきいきサロン」や「絵手紙教室」を。かがやきの杜では「絵画教室」を。老人福祉施設をメインにハーモニカ演奏のボランティア等をしている。また、東北



へは、南相馬、女川、南三陸、気仙沼に激励を兼ねボランティアで行った。女川には毎年、栃谷の新米を送っている。

こんな活動の中で気が付いたこと、見えてきたものを紹介したい。一つは高齢者の抱える問題。地域の商店がなくなり、日常の生活物資が買えないことが起きている。買い物難民ともいうのか。通院の足の確保、公共交通機関の利便性が悪くて病院行きに難儀しておられる。

また一つは、格差の問題である。国もふくめて行政の役割の中に、「富の再配分」という大きな役割がある。社会的弱者といわれる子ども

たちやお年寄りや障がいがある人たちがいきいきとして輝いているか。過疎地域や地域の周辺部の人たちが笑顔で暮らしているか。そんなものがバロメーターになる。しかし、現状では富の再配分機能が上手く機能していないと思われる。地域間格差、所得格差が広がっている。是正が必要である。国も京丹後市も。

最後に、複眼的思考について。特に、行政に携わる者にとって大切な視点である。トンビのように高い所から広く見える視線。アリのように足元をしっかりと見つめる視点である。行政の渦中になると、ややもすると

高所からの視線になるうとするきらいがある。両方の視点を心していたいものである。なお小生、還暦から始めたボランティア活動は、思うことがあり、還暦ネーム「ふなや吉兵衛」という通称で活動している。人生を楽園にしよう。中国武漢から世界中にまん延したコロナの終息を祈りつつ……。



あとがき

一昨年12月に始まった新型コロナウイルス感染症に、本市では3月末で延べ139名の陽性者が出ましたが大半の方がクラスタの中での感染でした。罹患された皆様には心からのお見舞いを申し上げますとともに治療にご尽力いただいております保健所、医療関係者の皆様には重ねて厚く御礼申し上げます。5月には待望のワクチン注射が高齢者から始まると聞いております。こぞって接種を受け集団免疫を作り市民の力を結集してコロナ禍をしのぎ切りたいものです。

3月定例会では中山市政4期目初の本格予算が上程、審議されました。さまざまな新しい施策が盛り込まれ、コロナ対策関連の事業も加わり本市始まって以来の大型予算となりました。市民の皆様には『議会だより』をぜひともご熟読賜りたいと存じます。

次号からは新しいメンバーが編集を担当します。一年間のご愛読誠にありがとうございます。



◎広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 | 和田 晋 |
| 委員 | 中野 勝友 |
| 委員 | 谷津 伸幸 |
| 委員長 | 浜岡大二郎 |
| 副委員長 | 平林智江美 |
| 委員 | 櫻井 祐策 |
| 委員 | 鳴海 公軌 |
| 委員 | 富田 恵輔 |

